



## 台湾デジタルカメラ産業(その2)

今回は先月号に引き続き、台湾デジタルカメラ産業の主要メーカーの動向について紹介する。

### 亜洲光学 (Asia Optical)

#### 日本企業との深い提携関係

亜洲光学は1981年に設立された台湾初の光学デバイスメーカーであるが、当社は日本企業との技術提携や合併設立など関係が深い。合併会社設立に関しては(株)ニコンの子会社である(株)ニコンジオテックス(測量機の開発、製造、販売)との共同出資で中国広東省に「東莞尼康電子測儀有限公司」を設立している。この合併会社は測量機の組立調整、機械部品加工などのコストダウンによる価格競争力の強化のほか、中国市場向けの販売を目的に設立された。

当社では競争力のコアである光学デバイスの技術を生かして、カメラのアッセンブルだけでなく、望遠鏡やDVD用のピックアップヘッドの製造など、事業の多角化を進めている。亜洲光学がデジタルカメラ生産を開始したのは3年程前であるが、昨年の年間生産量は130万台～140万台に達している。今年市場での主流機種である200万～300万画素のモデルを中心に年間生産量を200万台までに増加する予定である。生産拠点に関しては、工場を中国やフィリピンに設立しており、生産コストの削減を図っている。中国工場には生産機能だけでなく、研究開発部門も設けている。広東省東莞にある生産工場の従業員総数は約1万名であるが、このうち研究開発部

門スタッフが約100名を占める。この他、杭州にも研究開発センターを設置しており、現地の研究開発スタッフを200名にまで増員の計画もある。

### 普立爾 (Premier)

#### 設計・開発能力を重視する生産専門メーカー

普立爾はフィルムカメラ及びデジタルカメラのカメラ生産専門メーカーであり、主に海外大手メーカーの受託生産を行っている。受託生産の内、日本メーカーによる受注が8割を占めている。

当社の2002年の年間生産量は、コンパクトカメラが900万台(世界シェア18～20%)、デジタルカメラが230万台(100万画素機種の世界シェア11%)と高い世界シェアを誇る。また現在では、より高度な光学技術が必要とされる500万画素のハイエンド機種の生産も手掛けている。

デジタルカメラの商品サイクルは約6ヶ月～1年であるため、海外の大手メーカー各社は年間10機種以上の商品を市場に投入している。台湾メーカー側はこうした海外メーカーから高い生産能力を求められるだけでなく、短期間での多品種製品の投入に対応可能な製品の設計・開発能力をも要求されている。

当社は1990年に中国の佛山に生産工場をに設立しているが、同工場の周辺には、電子部品、プラスチック



クパーツ、金属コンポーネントなどの関連サプライヤーの集積が進んでおり、効率的な部材調達が可能となっている。また、サプライチェーンの統合による物流の効率化のほか、更なるコストダウン能力を強化するため、光学レンズ等の川上デバイスの自社生産の計画もある。

また、当社は中国において生産のみでなく、国内市場の開拓も視野に入れた動きをしており、フィルムカメラやデジタルカメラのローエンド機種において、自社ブランドや日本ブランドの代理販売業務も行なっている。

### 明騰 (Minton)

#### デバイスの確保にパートナー関係を強化

フィルムカメラ生産を中軸とする明騰は1985年に設立され、現在の月産量は、フィルムカメラが50万台に対して、デジタルカメラが10万台となっている。企業間の競争が激化するなか、キーコンポーネントの安定確保のため、台湾のIC設計メーカーである凌

陽 (Sunplus) と出資関係を結び、凌陽からデジタル・シグナル・プロセッサ (DSP) の供給を受けている。

当社の湯建君董事長によれば、台湾メーカーはハイエンド機種の光学デバイスや電荷結合素子 (略称 CCD、光を電気信号に変換する受光素子の集まり) の対日依存度が高く、イメージやカラーの処理技術が不足している、などの課題を抱えている。

当社にとって、日韓大手メーカーが主要顧客である一方、中国はデジタルカメラの需要が旺盛で成長ポテンシャルの高いマーケットとして重要視している。しかし、中国市場は地域性によって消費者習慣が大きく異なる、国内ブランドに対する信頼度が高い、などの傾向がある為、市場開拓には地場企業のマーケティング能力や販路構築能力が重要な鍵となる。当社では中国の国営大手光学メーカーである海鷗へ出資を行ったり、総合家電メーカーである聯想とのアライアンス関係を構築するなど、中国地場大手企業との提携関係を強化している。

#### 台湾デジタルカメラメーカー各社概要

会社名	代表者	設立(場所)	従業員	海外拠点 (100%独資)
亜洲光学	頼以仁	1981年 (台中)	台湾本社: 約 550 名 (うち研究開発者 85-90名) 中国工場: 約 10,000 名 (うち台湾人 7 名)	中国工場 (東莞、杭州)、 フィリピン
普立爾	黃震智	1983年 (台北市)	台湾本社: 約 630 名 (うち研究開発者 300 名) 中国工場: 約 6,000 名 (うち台湾人 7 名)	中国工場 (佛山)
明騰	湯建君	1985年 (台北県)	台湾本社: 約 300 名 (うち研究開発者 100 名) 中国工場: 約 3,000 名 (うち台湾人 10 名)	中国工場 (東莞)

出所) 各社のヒアリング結果により野村総合研究所台北支店作成